

令和元事業年度

財 務 諸 表

第16期事業年度

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

国立大学法人 東京芸術大学

目 次

I.	貸借対照表	1
II.	損益計算書	3
III.	キャッシュ・フロー計算書	4
IV.	利益の処分に関する書類(案)	5
V.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
VI.	注 記	7
VII.	附属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2)	たな卸資産の明細	13
(3)	無償使用国有財産等の明細	14
(4)	PFIの明細	15
(5)	有価証券の明細	
	(5)-1 流動資産として計上された有価証券	16
	(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	16
(6)	出資金の明細	17
(7)	長期貸付金の明細	17
(8)	借入金の明細	18
(9)	国立大学法人等債の明細	18
(10)-1	引当金の明細	19
(10)-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	19
(10)-3	退職給付引当金の明細	20
(11)	資産除去債務の明細	21
(12)	保証債務の明細	22
(13)	資本金及び資本剰余金の明細	22
(14)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
	(14)-1 積立金の明細	23
	(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	24
(15)	業務費及び一般管理費の明細	25
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
	(16)-1 運営費交付金債務	28
	(16)-2 運営費交付金収益	29
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
	(17)-1 施設費の明細	30
	(17)-2 補助金等の明細	31
(18)	役員及び教職員の給与の明細	32
(19)	開示すべきセグメント情報	33
(20)	寄附金の明細	37
(21)	受託研究の明細	38
(22)	共同研究の明細	38
(23)	受託事業等の明細	39
(24)	科学研究費補助金の明細	40
(25)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	41
(26)	関連公益法人等に関する明細	42

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		37,292,400
建物	36,764,081	
減価償却累計額	<u>△ 15,931,262</u>	20,832,818
構築物	1,789,790	
減価償却累計額	<u>△ 1,111,436</u>	678,354
工具器具備品	3,160,505	
減価償却累計額	<u>△ 2,615,845</u>	544,660
図書		1,417,571
美術品・收藏品		4,947,929
車両運搬具	23,615	
減価償却累計額	<u>△ 21,114</u>	2,500
建設仮勘定		<u>28,722</u>
有形固定資産合計		65,744,958
2 無形固定資産		
特許権		941
商標権		947
ソフトウェア		4,644
電話加入権		646
特許権仮勘定		15,039
商標権仮勘定		<u>2,009</u>
無形固定資産合計		24,228
3 投資その他の資産		
投資有価証券		497,546
長期前払費用		29,142
差入敷金・保証金		1,000
預託金		<u>275</u>
投資その他の資産合計		<u>527,965</u>
固定資産合計		66,297,151
II 流動資産		
現金及び預金		4,290,379
未収学生納付金収入		41,087
未収入金		317,617
有価証券		199,996
たな卸資産		36,138
前渡金		6,115
前払費用		5,301
未収収益		1,694
仮払金		4,561
立替金		<u>7,196</u>
流動資産合計		<u>4,910,088</u>
資産合計		<u><u>71,207,240</u></u>

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	900,986	
資産見返寄附金	1,802,039	
資産見返補助金	83,635	
資産見返物品受贈額	999,673	
建設仮勘定見返寄附金	<u>28,722</u>	3,815,059
退職給付引当金		13,203
長期未払金		139,093
長期前受収益		2,027,674
資産除去債務		<u>69,879</u>
固定負債合計		6,064,909
II 流動負債		
運営費交付金債務		276,893
預り補助金等		1,739
寄附金債務		2,806,474
前受受託研究費		55,885
前受共同研究費		2,085
前受受託事業費等		24,193
前受金		239
預り科学研究費補助金等		56,794
預り金		366,206
未払金		851,493
前受収益		99,021
未払消費税等		25,584
賞与引当金		<u>1,708</u>
流動負債合計		<u>4,568,320</u>
負債合計		<u>10,633,230</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>56,136,808</u>	
資本金合計		56,136,808
II 資本剰余金		
資本剰余金	19,928,970	
損益外減価償却累計額(△)	△ 16,364,430	
損益外減損損失累計額(△)	△ 66	
損益外利息費用累計額(△)	<u>△ 7,215</u>	
資本剰余金合計		3,557,258
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	71,036	
教育研究・組織運営改善積立金	571,440	
積立金	16,222	
当期末処分利益	221,241	
(うち当期総利益)	<u>(221,241)</u>	
利益剰余金合計		<u>879,942</u>
純資産合計		<u>60,574,009</u>
負債純資産合計		<u><u>71,207,240</u></u>

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,525,095		
研究経費	335,259		
教育研究支援経費	340,110		
受託研究費	377,991		
共同研究費	10,958		
受託事業費等	498,130		
役員人件費	58,449		
教員人件費	4,181,838		
職員人件費	1,089,037	8,416,869	
一般管理費			380,277
財務費用			
支払利息	4,676		
為替差損	42	4,719	
雑損			350
経常費用合計			<u>8,802,218</u>
経常収益			
運営費交付金収益		4,932,255	
授業料収益		1,668,995	
入学金収益		313,753	
検定料収益		131,307	
入場料収益		68,085	
講習料収益		69,316	
受託研究収益		375,165	
共同研究収益		11,108	
受託事業等収益		521,894	
寄附金収益		261,161	
施設費収益		44,682	
補助金等収益		196,624	
財務収益			
受取利息	55		
その他財務収益	68	123	
雑益			
財産貸付料収益	141,345		
寄宿料収益	3,128		
著作権料等収益	3,683		
手数料収益	743		
試験実施料収益	3,565		
物品等売却収益	11,656		
その他雑益	63,036	227,158	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	77,382		
資産見返寄附金戻入	79,974		
資産見返補助金等戻入	37,058		
資産見返物品受贈額戻入	623	195,039	
経常収益合計			<u>9,016,672</u>
経常利益			214,453
臨時損失			
固定資産除却損		17,634	
臨時損失合計			17,634
臨時利益			
固定資産売却益		1,240	
臨時利益合計			<u>1,240</u>
当期純利益			198,060
目的積立金取崩額			<u>23,181</u>
当期総利益			<u><u>221,241</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,353,893
	人件費支出	△ 5,514,604
	その他の業務支出	△ 390,128
	運営費交付金収入	4,999,665
	授業料収入	1,557,803
	入学金収入	297,425
	検定料収入	131,307
	入場料収入	77,575
	講習料収入	71,254
	受託研究収入	393,695
	共同研究収入	10,085
	受託事業等収入	406,952
	補助金等収入	175,360
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,810
	寄附金収入	362,304
	その他収入	152,509
	古美術研究旅行積立金の増加	21,872
	古美術研究旅行積立金の減少	△ 19,172
	東北写生旅行積立金の増加	2,210
	東北写生旅行積立金の減少	△ 2,125
	預り科学研究費補助金の減少	14,513
	その他の預り金の増加	50,162
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>442,963</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	21,297
	定期預金の預入による支出	△ 24,082
	有形固定資産の取得による支出	△ 239,141
	有形固定資産の除却による支出	△ 17,634
	有形固定資産の売却による収入	1,323
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,287
	施設費による収入	152,070
	小計	<u>△ 108,453</u>
	利息および配当金の受取額	11,569
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 96,883</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 70,833</u>
	小計	<u>△ 70,833</u>
	利息の支払額	<u>△ 4,803</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 75,637</u>
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	270,442
VI	資金期首残高	<u>3,977,315</u>
VII	資金期末残高	<u><u>4,247,757</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		221,241,823
	当期総利益	221,241,823	
II	利益処分額		
	積立金	7,768,117	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究・組織運営改善積立金	213,473,706	<u>221,241,823</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	8,416,869	
	一般管理費	380,277	
	財務費用	4,719	
	雑損	350	
	臨時損失	17,634	
		8,819,853	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,668,995	
	入学料収益	△ 313,753	
	検定料収益	△ 131,307	
	入場料収益	△ 68,085	
	講習料収益	△ 69,316	
	受託研究収益	△ 375,165	
	共同研究収益	△ 11,108	
	受託事業等収益	△ 521,894	
	寄附金収益	△ 261,161	
	財務収益	△ 123	
	雑益	△ 191,367	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 45,210	
	資産見返寄附金戻入	△ 79,974	
	臨時利益	△ 1,240	
	業務費用合計	△ 3,738,705	
			5,081,147
II	損益外減価償却相当額		843,985
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		222
V	損益外除売却差額相当額		△ 82
VI	引当外賞与増加見積額		8,675
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 81,449
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	152	
	政府出資等の機会費用	2,922	
		3,074	
IX	(控除) 国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		5,855,572

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される特殊要因運営費交付金	・・・・・・・・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金、 特殊要因運営費交付金	・・・・・・・・・・	文部科学省が指定する 業務達成基準または 費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される基幹運営費交付金	・・・・・・・・・・	業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6年～55年
構 築 物	9年～50年
工具器具備品	2年～20年
車 両 運 搬 具	4年～ 7年

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した償却資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数で、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

教職員の賞与については、当該賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うため、引当金は計上しておりません。また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

なお、運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金（特殊要因運営費交付金）により財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の役職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による退職金要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人基準第87第4項に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- (1) 評価基準
低価法を採用しております。
- (2) 評価方法
移動平均法を採用しております。
7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和2年4月10日付け2文科高第53号）に基づき、0.005%で計算しています。
8. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
10. 財務諸表の表示単位
財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しております。
なお、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しております。

II. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件 名	契約済額	令和2年度 以降支出予定額	令和元年度 支出額
東京藝術大学国際交流拠点（仮称） 整備事業	979,990	962,390	17,600

III. 重要な後発事象

該当ありません。

IV. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、264,568千円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、1,818,652千円であります。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,290,379 千円
△ 定期預金	△ 42,621 千円
資金期末残高	4,247,757 千円
2. 重要な非資金取引

① 寄附受による資産の取得 (うち美術品・收藏品)	573,173 千円 (36,830 千円)
② ファイナンス・リースによる資産の取得	19,611 千円

VI. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 資産見返運営費交付金等戻入の控除額は、資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするものであります。
2. 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は△14,684千円であります。

Ⅶ. 減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 電話加入権

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
電話加入権	電話加入権	646千円	東京都台東区

② 減損の兆候の概要

固定資産の市場価格（相続税評価額）が著しく下落したため。

③ 減損を認識しない根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため。

(2) 大学会館

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
大学会館（埋分調査室）	建物	1,471千円	東京都台東区
大学会館（電気幹線設備）		1,149千円	
大学会館（照明装置）		3,926千円	
大学会館（冷暖房装置）		5,608千円	
大学会館（浄化装置）		3,678千円	
大学会館（通風装置）		464千円	

② 減損の兆候の概要

改修工事に伴い、今後の使用可能性に著しい変化が生じる見込みがあるため。

③ 減損を認識しない根拠

改修工事が開始されるまでの間において引き続き使用するため。

Ⅷ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び金銭信託のみを保有し、株式等は保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券	697,543	761,355	63,812
満期保有目的の債券	697,543	761,355	63,812
(2) 現金及び預金	4,290,379	4,290,379	-
(3) 未払金	(779,181)	(779,181)	-

(※1) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

国債等の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

貸借対照表上に計上している未払金(851,493千円)のうち、リース債務(72,312千円)を除いて計上しております。

IX. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人所有の附属図書館や中央棟等の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務とフロン回収破壊法に基づくフロン回収義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～50年と見積もり、割引率は、0.04%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	69,863千円
時の経過による調整額	639千円
その他増減額(△は減少)	△ 623千円
期末残高	<u>69,879千円</u>

X. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XI. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	12,707千円
退職給付費用	1,077千円
退職給付の支払額	△ 582千円
期末における退職給付引当金	<u>13,203千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,077千円
----------------	---------

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期 損益内	当期 損益外			
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	31,621,080	104,671	1,166	31,724,585	14,835,236	773,643	-	-	-	16,889,349	
	構築物	1,429,979	3,544	0	1,433,523	1,011,411	37,460	-	-	-	422,111	
	工具器具備品	552,262	14,407	2,083	564,586	490,361	32,881	-	-	-	74,224	
	車両運搬具	11,326	-	7,181	4,145	4,145	-	-	-	-	0	
	計	33,614,648	122,624	10,431	33,726,841	16,341,155	843,985	-	-	-	17,385,686	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	4,933,078	106,416	-	5,039,495	1,096,026	166,614	-	-	-	3,943,468	
	構築物	343,938	12,328	-	356,266	100,024	12,543	-	-	-	256,242	
	工具器具備品	2,670,943	95,578	170,602	2,595,918	2,125,483	194,511	-	-	-	470,435	
	図書	1,395,997	22,271	696	1,417,571	-	-	-	-	-	1,417,571	
	車両運搬具	17,127	2,341	-	19,469	16,969	4,921	-	-	-	2,500	
	計	9,361,085	238,936	171,299	9,428,722	3,338,503	378,590	-	-	-	6,090,218	
非償却資産	土地	36,831,000	461,400	-	37,292,400	-	-	-	-	-	37,292,400	
	美術品・收藏品	4,906,494	41,435	0	4,947,929	-	-	-	-	-	4,947,929	
	建設仮勘定	10,842	17,880	-	28,722	-	-	-	-	-	28,722	
	計	41,748,337	520,715	0	42,269,052	-	-	-	-	-	42,269,052	
有形固定 資産合計	土地	36,831,000	461,400	-	37,292,400	-	-	-	-	-	37,292,400	
	建物	36,554,158	211,088	1,166	36,764,081	15,931,262	940,257	-	-	-	20,832,818	
	構築物	1,773,917	15,872	0	1,789,790	1,111,436	50,004	-	-	-	678,354	
	工具器具備品	3,223,205	109,986	172,686	3,160,505	2,615,845	227,392	-	-	-	544,660	
	図書	1,395,997	22,271	696	1,417,571	-	-	-	-	-	1,417,571	
	美術品・收藏品	4,906,494	41,435	0	4,947,929	-	-	-	-	-	4,947,929	
	車両運搬具	28,454	2,341	7,181	23,615	21,114	4,921	-	-	-	2,500	
	建設仮勘定	10,842	17,880	-	28,722	-	-	-	-	-	28,722	
	計	84,724,071	882,276	181,731	85,424,617	19,679,658	1,222,575	-	-	-	65,744,958	

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期 損益内			当期 損益外
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	23,274	-	-	23,274	23,274	-	-	-	-	0
	計	23,274	-	-	23,274	23,274	-	-	-	-	0
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	6,839	-	-	6,839	5,897	512	-	-	-	941
	商標権	4,499	-	-	4,499	3,551	181	-	-	-	947
	ソフトウェア	141,050	-	-	141,050	136,406	2,918	-	-	-	4,644
	計	152,388	-	-	152,388	145,855	3,612	-	-	-	6,532
非償却資産	電話加入権	713	-	-	713	-	-	66	-	-	646
	特許権仮勘定	13,484	1,554	-	15,039	-	-	-	-	-	15,039
	商標権仮勘定	1,276	732	-	2,009	-	-	-	-	-	2,009
	計	15,474	2,287	-	17,762	-	-	66	-	-	17,695
無形固定資産合計	特許権	6,839	-	-	6,839	5,897	512	-	-	-	941
	商標権	4,499	-	-	4,499	3,551	181	-	-	-	947
	ソフトウェア	164,325	-	-	164,325	159,681	2,918	-	-	-	4,644
	電話加入権	713	-	-	713	-	-	66	-	-	646
	特許権仮勘定	13,484	1,554	-	15,039	-	-	-	-	-	15,039
	商標権仮勘定	1,276	732	-	2,009	-	-	-	-	-	2,009
	計	191,138	2,287	-	193,425	169,130	3,612	66	-	-	24,228
投資その他の資産	投資有価証券	697,035	595	200,083	497,546	-	-	-	-	-	497,546
	長期前払費用	29,642	216	716	29,142	-	-	-	-	-	29,142
	差入敷金・保証金	1,000	-	-	1,000	-	-	-	-	-	1,000
	預託金	272	50	46	275	-	-	-	-	-	275
	計	727,950	861	200,847	527,965	-	-	-	-	-	527,965

(注) 当期増加額の主な内訳

- ・寄贈による増加 愛住館 土地 461,400千円
- ・寄贈による増加 愛住館 建物 49,600千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商 品	31,672	6,508	751	3,995	1,275	33,661	(注1)(注2)
貯 蔵 品	1,288	14,472	-	13,283	-	2,477	
計	32,960	20,981	751	17,278	1,275	36,138	

(注1).当期増加額のその他751千円は、出版会出版物の返品等による増加であります。

(注2).当期減少額のその他1,275千円は、出版会出版物の廃棄等による減少であります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積等	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	架 空 線	東京都台東区上野桜木1-14-65	17.00m	—	1	
	管路埋設	東京都台東区上野公園12-8地先	126.5m	—	84	
	排水管理設	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	50.00m	—	12	
	連絡道路橋	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	30.00m ²	—	33	
	排水管理設	茨城県取手市小文間5160地先	24.00m	—	8	
	排水管理設	茨城県取手市小文間5000地先	2.00m	—	0	
	排水管布設	茨城県取手市小文間中谷津耕地4784	56.65m	—	13	
合 計					152	

(4) PFIの明細

当事業年度においては、PFI事業を行っていないため、記載事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第25回関西国際空港 (10年)	99,837	100,000	99,996	—	
	第29回関西国際空港 (10年)	100,000	100,000	100,000	—	
	計	199,837	200,000	199,996	—	
貸借対照表 計上額				199,996		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第113回利付国債 (20年)	201,740	200,000	200,824	—	
	第61回利付国債 (20年)	96,952	100,000	99,285	—	
	第60回利付国債 (20年)	99,949	100,000	99,988	—	
	フランス国有鉄道 (20年)	94,600	100,000	97,448	—	
	計	493,241	500,000	497,546	—	
貸借対照表 計上額				497,546		

(6) 出資金の明細

当事業年度においては、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度においては、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

(8) 借入金の明細

当事業年度においては、借入を行っていないため、記載事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度においては、債券の発行を行っていないため、記載事項はありません。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,857	1,708	2,857	-	1,708	
合 計	2,857	1,708	2,857	-	1,708	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度においては、貸倒引当金の計上を行っていないため、記載事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	12,707	1,077	582	13,203	
退職一時金に係る債務	12,707	1,077	582	13,203	
退職給付引当金	12,707	1,077	582	13,203	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	14,233	192	1,452	12,973	基準第90の特定有
フロン回収破壊法の規定に基づく義務	55,630	1,275	-	56,906	基準第90の特定有
計	69,863	1,468	1,452	69,879	

(12) 保証債務の明細

当事業年度においては、債務保証を有していないため、記載事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	56,136,808	-	-	56,136,808	
	計	56,136,808	-	-	56,136,808	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	(314,498)	(18,835)	-	(333,333)	(注) 建物等の増加
		8,123,890	107,388	-	8,231,278	
	目的積立金	467,286	14,407	-	481,694	建物等の増加
	運営費交付金	12,819	-	-	12,819	
	授業料	62,539	4,405	-	66,944	美術品・収蔵品の増加
	補助金等	6,404,557	-	-	6,404,557	
	寄附金等	740,370	498,430	-	1,238,800	土地及び美術品・収蔵品の増加
	無償譲与	4,147,639	-	-	4,147,639	
	減資差益	25,750	-	-	25,750	
	損益外除売却差額相当額	△ 671,201	-	9,313	△ 680,514	償却資産の除売却による減少
	計	19,313,653	624,630	9,313	19,928,970	
	損益外減価償却累計額	△ 15,530,458	△ 843,985	△ 10,013	△ 16,364,430	償却資産の減価償却による増加及び償却資産の除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 66	-	-	△ 66	
	損益外利息費用累計額	△ 6,993	△ 639	△ 417	△ 7,215	資産除去債務の時の経過による調整に伴う増加及び資産除去債務の履行に伴う減少
差 引 計	3,776,135	△ 219,994	△ 1,117	3,557,258		

(注). 資本剰余金のうち()内は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額で内数であります。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項積立金					
教育研究・組織運営改善積立金	377,249	231,781	37,589	571,440	(注1) (注2)
準用通則法第44条第1項積立金					
積立金	16,222	-	-	16,222	
前中期目標期間繰越積立金	71,036	-	-	71,036	
計	464,509	231,781	37,589	658,700	

(注1). 当期増加額は、平成30事業年度の利益処分によるものであります。

(注2). 当期減少額は、(14)-2 「目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究・組織運営改善積立金		
	早期教育関連事業	教育研究環境整備事業	計
工具器具備品	-	14,407	14,407
小計	-	14,407	14,407
教育経費			
消耗品費	-	3,673	3,673
備品費	-	3,617	3,617
印刷製本費	33	-	33
通信運搬費	3	-	3
保守管理費	50	-	50
報酬・委託・手数料	6,865	-	6,865
奨学金	140	-	140
研究経費			
消耗品費	-	1,096	1,096
出版物費	-	16	16
旅費交通費	-	35	35
報酬・委託・手数料	-	2,746	2,746
教育研究支援経費			
修繕費	-	72	72
報酬・委託・手数料	-	258	258
人件費			
教員人件費	2,279	-	2,279
非常勤教員給与	-	2,016	2,016
一般管理費			
消耗品費	-	179	179
修繕費	-	99	99
小計	9,371	13,810	23,181
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-
合計	9,371	28,218	37,589

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	124,091	
備品費	36,196	
印刷製本費	29,214	
出版物費	14,136	
水道光熱費	128,813	
旅費交通費	126,260	
通信運搬費	16,494	
賃借料	55,792	
車両燃料費	518	
福利厚生費	4,478	
保守管理費	185,701	
修繕費	37,873	
損害保険料	1,818	
広告宣伝費	6,359	
行事費	43	
諸会費	3,304	
会議費	1,693	
報酬・委託・手数料	268,161	
奨学費	252,991	
租税公課	321	
減価償却費	217,531	
貸倒損失	2,372	
雑費	10,907	
交際費	18	
		1,525,095
研究経費		
消耗品費	44,234	
備品費	23,278	
印刷製本費	15,059	
出版物費	9,297	
水道光熱費	27,491	
旅費交通費	25,609	
通信運搬費	4,235	
賃借料	5,120	
車両燃料費	81	
保守管理費	45,285	
修繕費	4,971	
損害保険料	380	
広告宣伝費	38	
諸会費	1,343	
会議費	745	
報酬・委託・手数料	92,129	
研究奨励費	1,800	
租税公課	72	
減価償却費	32,327	
雑費	1,758	
		335,259
教育研究支援経費		
消耗品費	16,269	
備品費	6,743	
印刷製本費	3,601	
図書費	696	
出版物費	10,370	
水道光熱費	53,853	
旅費交通費	1,129	
通信運搬費	3,393	
賃借料	24,819	
保守管理費	58,500	
修繕費	12,924	
損害保険料	68	
諸会費	240	
会議費	134	
報酬・委託・手数料	57,087	
租税公課	3	
減価償却費	88,355	
雑費	1,866	
交際費	51	
		340,110

受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	41,326			
法定福利費	<u>6,212</u>	47,539		
非常勤教員給与				
給料	117,427			
法定福利費	<u>600</u>	<u>118,028</u>	165,567	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	5,166			
法定福利費	<u>817</u>	5,983		
非常勤職員給与				
給料	1,303			
法定福利費	<u>0</u>	<u>1,304</u>	7,287	
消耗品費			22,677	
備品費			7,212	
印刷製本費			4,469	
水道光熱費			2,757	
旅費交通費			24,549	
通信運搬費			2,240	
賃借料			3,465	
車両燃料費			32	
保守費			7,570	
修繕費			1,898	
損害保険料			126	
諸会費			75	
会議費			423	
報酬・委託・手数料			100,589	
減価償却費			10,617	
雑費			<u>16,430</u>	377,991
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	159			
法定福利費	<u>9</u>	168		
非常勤教員給与				
給料	139			
法定福利費	<u>0</u>	<u>140</u>	308	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	58			
法定福利費	<u>9</u>		67	
消耗品費			920	
備品費			2,192	
印刷製本費			306	
水道光熱費			31	
旅費交通費			2,250	
通信運搬費			31	
賃借料			133	
車両燃料費			0	
保守費			79	
修繕費			1,719	
損害保険料			0	
諸会費			12	
会議費			2	
報酬・委託・手数料			2,288	
減価償却費			96	
雑費			<u>515</u>	10,958
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	23,693			
法定福利費	<u>3,255</u>	26,949		
非常勤教員給与				
給料	51,588			
法定福利費	<u>204</u>	<u>51,792</u>	78,742	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	7,530			
法定福利費	<u>867</u>	8,398		
非常勤職員給与				
給料	5,610			
賞与	522			
法定福利費	<u>286</u>	<u>6,418</u>	14,817	
消耗品費			54,727	
備品費			13,481	
印刷製本費			10,129	
水道光熱費			811	
旅費交通費			30,580	
通信運搬費			4,475	
賃借料			10,832	
保守管理費			9,946	
修繕費			9,852	
損害保険料			182	
広告宣伝費			208	
諸会費			437	
会議費			1,727	
報酬・委託・手数料			226,040	
研究奨励費			160	
奨学費			2,850	
減価償却費			16,363	
雑費			<u>11,762</u>	498,130

役員人件費			
報酬		39,587	
賞与		11,964	
法定福利費		6,897	58,449
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,839,005		
賞与	567,578		
賞与引当金繰入額	1,708		
退職給付費用	247,976		
法定福利費	364,148	3,020,417	
非常勤教員給与			
給料	1,157,078		
法定福利費	4,341	1,161,420	4,181,838
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	648,738		
賞与	170,267		
退職給付費用	24,570		
法定福利費	129,176	972,753	
非常勤職員給与			
給料	105,930		
退職給付費用	52		
法定福利費	10,300	116,283	1,089,037
一般管理費			
消耗品費		24,089	
備品費		2,288	
印刷製本費		5,000	
出版物費		1,953	
水道光熱費		27,261	
旅費交通費		5,201	
通信運搬費		8,171	
賃借料		2,916	
車両燃料費		8	
福利厚生費		3,771	
保守管理費		65,693	
修繕費		100,211	
損害保険料		3,472	
広告宣伝費		923	
諸会費		4,250	
会議費		921	
報酬・委託・手数料		75,545	
租税公課		17,814	
減価償却費		16,909	
雑費		13,727	
交際費		143	380,277

(注1) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(平成20年3月18日総務大臣通知)により記載しております。
このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再任用職員」及び「年俸制適用者」(招聘教員、特定有期雇用職員)から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小 計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成30年度	226,870	-	226,870	-	-	-	226,870	-
令和元年度	-	4,999,665	4,705,385	17,386	-	-	4,722,771	276,893
合 計	226,870	4,999,665	4,932,255	17,386	-	-	4,949,642	276,893

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	合 計
業務達成基準			
機能強化	222,493	123,491	345,984
新たな共同利用・共同研究体制の充実	4,377	6,781	11,159
費用進行基準			
年俸制導入促進費	-	21,635	21,635
退職手当	-	276,330	276,330
移転費	-	805	805
設備災害復旧経費	-	199	199
期間進行基準			
基幹運営費交付金	-	4,265,564	4,265,564
学内ワークスタディ	-	10,042	10,042
授業料免除実施経費	-	536	536
合 計	226,870	4,705,385	4,932,255

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
大学改革支援・学位授与機構 施設費交付金(首繕費)	22,000	-	18,835	3,164	-	
(上野他)災害復旧事業	34,560	-	9,540	25,019	-	
(上野)屋内運動場改修	91,018	-	75,467	15,551	-	
(千住)基幹・環境整備(ブロック塀対策)	4,491	-	3,544	947	-	
計	152,070	-	107,388	44,682	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	35,559	-	-	-	-	35,559	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
文化資源活用事業費補助金	文化庁	直接経費	-	24,624	-	-	-	-	24,624	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	1,810	129,011	-	-	-	-	124,075	6,746	-	返還分6,746千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
TokyoTokyoFESTIVAL 助成金	(財)東京都歴史 文化財団	直接経費	-	8,656	-	-	-	-	8,656	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
第30回緑の環境プラン大賞 シンボルガーデン緑化助成 金	(財)都市緑化機構	直接経費	-	7,844	-	7,033	-	-	810	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地産地消型再生可能エネ ルギー導入拡大事業補助 金	(財)東京都環境公社	直接経費	-	3,000	-	3,000	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
二酸化炭素排出抑制対策 事業費等補助金	(社)低炭素エネ ルギー技術事業組合	直接経費	-	1,638	-	-	-	-	1,638	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究支援助成金	大韓民国 国外所在文化財財団	直接経費	-	3,000	-	-	-	-	1,260	-	1,739	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	1,810	213,333	-	10,033	-	-	196,624	6,746	1,739	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	1,810	213,333	-	10,033	-	-	196,624	6,746	1,739	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(45,671)	(3)	(6,897)	-	-
		45,671	3	6,897	-	-
	非常勤	5,880	3	-	-	-
	合計	51,551	6	6,897	-	-
教員	常勤	(2,042,873)	(215)	(310,342)	(247,107)	(11)
		2,408,292	282	364,148	247,976	11
	非常勤	1,157,078	942	4,341	-	-
	合計	3,565,371	1,224	368,490	247,976	11
職員	常勤	(669,934)	(103)	(106,948)	(24,361)	(5)
		819,005	153	129,176	24,570	5
	非常勤	105,930	135	10,300	52	1
	合計	924,936	288	139,477	24,623	6
合 計	常勤	(2,758,479)	(321)	(424,188)	(271,469)	(16)
		3,272,969	438	500,223	272,547	16
	非常勤	1,268,889	1,080	14,641	52	1
	合計	4,541,859	1,518	514,865	272,600	17

(注)1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数で算出、退職給付は年間支給員数で算出しております。

(注)2. 役員の報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めております。

(注)3. 常勤教職員の給与等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学職員給与規則を定めております。非常勤職員の給与は常勤職員の例に準じて決定されております。

(注)4. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、常勤役員は本学役員退職手当規則、常勤教職員は本学職員退職手当規則をそれぞれ定めております。

(注)5. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(平成20年3月18日総務大臣通知)により記載しております。
このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再任用職員」及び「年俸制適用者」(招聘教員、特定有期雇用職員)から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(注)6. 報酬又は給与及び退職給付の支給額の()書には、承継職員等に係る支給額を内書きとして記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	国際芸術創造研究科	附属図書館
業務費用					
業務費	3,076,424	2,204,582	530,026	135,178	153,119
教育経費	560,009	493,774	132,578	22,387	1,533
研究経費	153,992	37,714	56,962	15,076	728
教育研究支援経費	4,394	4,573	-	78	47,709
受託研究費	57,037	22,266	53	5	-
共同研究費	2,549	5,534	909	0	-
受託事業費等	280,535	34,197	26,689	-	-
人件費	2,017,906	1,606,522	312,832	97,629	103,147
一般管理費	82,641	68,057	3,985	2,376	7,173
財務費用	1,691	1,213	135	10	298
雑損	350	-	-	-	-
小 計	3,161,108	2,273,853	534,147	137,564	160,590
業務収益					
運営費交付金収益	1,488,840	1,032,150	327,771	102,242	150,331
学生納付金収益	1,071,907	889,958	102,754	32,903	-
受託研究収益	58,949	20,943	89	-	-
共同研究収益	2,584	5,538	910	-	-
受託事業等収益	286,211	97,257	26,685	-	-
寄附金収益	120,419	73,784	8,494	1,389	324
施設費収益	17,914	25,514	-	-	-
補助金等収益	19,840	2,868	63,154	9,884	-
入場料収益	-	25,324	453	-	-
講習料収益	38,017	29,396	-	1,536	-
財務収益	12	14	21	-	-
雑益	37,670	16,751	7,205	1,306	1,550
資産見返負債戻入	52,968	88,507	10,278	975	9,313
小 計	3,195,338	2,308,009	547,819	150,238	161,520
業務損益	34,230	34,155	13,672	12,674	929
土地	-	-	-	-	-
建物	4,534,418	4,875,534	4,496	-	1,339,862
構築物	20,102	3,347	-	-	25,879
その他	279,849	167,306	28,476	737	1,471,572
帰属資産	4,834,371	5,046,189	32,973	737	2,837,314

区 分	大学美術館	社会連携センター	言語・音声トレーニングセンター	演奏芸術センター	芸術情報センター
業務費用					
業務費	306,598	58,134	52,709	224,836	120,898
教育経費	44,131	3,609	5,041	7,095	1,255
研究経費	3,013	7,118	1,681	44,032	648
教育研究支援経費	138,601	1,949	20	49,414	78,855
受託研究費等	-	27,191	-	-	186
共同研究費	-	259	-	-	1,202
受託事業費等	1,469	13,259	5	19,508	482
人件費	119,382	4,747	45,960	104,784	38,268
一般管理費	29,311	184	32	5,030	3,808
財務費用	387	51	17	230	24
雑損	-	-	-	-	-
小 計	336,298	58,370	52,759	230,097	124,731
業務収益					
運営費交付金収益	281,018	-	52,520	196,354	117,654
学生納付金収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	3,717	-	-	177
共同研究収益	-	3	-	-	1,202
受託事業等収益	15,045	52,543	-	10,173	482
寄附金収益	5,304	2,854	-	5,818	495
施設費収益	-	170	-	-	-
補助金等収益	6,781	999	-	2,622	2,678
入場料収益	23,379	-	-	18,928	-
講習料収益	-	-	-	-	366
財務収益	-	13	-	-	-
雑益	7,782	2,692	-	8,975	283
資産見返負債戻入	5,304	3,201	279	1,746	1,392
小 計	344,618	66,197	52,800	244,617	124,731
業務損益	8,320	7,826	40	14,520	-
土地	-	-	-	-	-
建物	3,924,707	611,048	-	2,450,484	97,406
構築物	-	-	-	949	-
その他	4,824,311	8,299	0	7,521	174,023
帰属資産	8,749,019	619,348	0	2,458,955	271,429

区 分	保健管理センター	附属音楽高等学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	47,845	179,412	7,089,767	1,327,102	8,416,869
教育経費	11,933	22,918	1,306,269	218,826	1,525,095
研究経費	160	17	321,148	14,111	335,259
教育研究支援経費	13	68	325,678	14,431	340,110
受託研究費	-	13	106,754	271,236	377,991
共同研究費	-	0	10,455	502	10,958
受託事業費等	-	5,187	381,335	116,794	498,130
人件費	35,737	151,206	4,638,125	691,199	5,329,324
一般管理費	160	4,436	207,199	173,078	380,277
財務費用	13	104	4,177	542	4,719
雑損	-	-	350	-	350
小 計	48,019	183,953	7,301,495	1,500,723	8,802,218
業務収益					
運営費交付金収益	46,493	155,855	3,951,233	981,022	4,932,255
学生納付金収益	-	16,531	2,114,055	-	2,114,055
受託研究収益	-	-	83,877	291,288	375,165
共同研究収益	-	-	10,238	869	11,108
受託事業等収益	-	-	488,399	33,495	521,894
寄附金収益	-	9,240	228,126	33,035	261,161
施設費収益	-	679	44,279	402	44,682
補助金等収益	-	-	108,829	87,795	196,624
入場料収益	-	-	68,085	-	68,085
講習料収益	-	-	69,316	-	69,316
財務収益	-	-	62	61	123
雑益	1,118	285	85,623	141,534	227,158
資産見返負債戻入	407	1,361	175,736	19,302	195,039
小 計	48,019	183,953	7,427,864	1,588,807	9,016,672
業務損益	-	-	126,369	88,084	214,453
土地	-	-	-	37,292,400	37,292,400
建物	9,034	45,818	17,892,811	2,940,006	20,832,818
構築物	-	3,988	54,267	624,086	678,354
その他	2,543	864	6,965,509	5,438,158	12,403,667
帰属資産	11,578	50,672	24,912,589	46,294,651	71,207,240

(注1). セグメントの区分方法

各学部(研究科を含みます。), 各教育研究施設等の組織別に区分し, 各セグメントに配賦しない業務損益(主に事務局の活動に係るもの)及び全学資産は「法人共通」に計上しております。

(注2). 業務費用のうち、法人共通の主な内容は以下のとおりであります。

人件費「職員基本給」289,843千円

業務収益のうち、法人共通の主な内容は以下のとおりであります。

「運営費交付金収益」981,022千円、「受託研究収益」291,288千円

(注3). 帰属資産のうち「法人共通」の項目に含めた全学資産は46,294,651千円であり、その主なものは、土地(37,292,400千円), 構築物(624,086千円), 投資有価証券(497,546千円), 現金及び預金(4,290,379千円)及び事務局所掌の建物(2,940,006千円)であります。

(注4). 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額は以下の通りであります。

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	国際芸術創造研究科	附属図書館
減価償却費	63,093	93,323	10,278	982	11,687
損益外減価償却相当額	293,004	185,183	1,668	644	51,023
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	△ 225	109	-	-	9
損益外除売却差額相当額	-	△ 2,083	-	-	-
引当外賞与増加見積額	5,555	△ 1,485	△ 196	67	275
引当外退職給付増加見積額	△ 43,789	△ 35,848	4,185	2,115	3,450

区 分	大学美術館	社会連携センター	言語・音声トレーニングセンター	演奏芸術センター	芸術情報センター
減価償却費	5,304	11,058	285	1,969	65,392
損益外減価償却相当額	119,087	22,784	6,033	67,577	3,688
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	2	6	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	270	-	80	1,015	-
引当外退職給付増加見積額	2,056	-	533	△ 4,809	-

区 分	保健管理センター	附属音楽高等学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	407	1,374	265,157	117,044	382,202
損益外減価償却相当額	2,639	1,419	754,754	89,231	843,985
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	1	△ 95	318	222
損益外除売却差額相当額	-	-	△ 2,083	2,000	△ 82
引当外賞与増加見積額	-	△ 440	5,141	3,533	8,675
引当外退職給付増加見積額	-	2,083	△ 70,021	△ 11,428	△ 81,449

(注5). 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、美術学部において1,078千円、音楽学部において9,097千円、映像研究科において2,163千円、国際芸術創造研究科において4,326千円、美術館において1,455千円、演奏芸術センターにおいて274千円、社会連携センターにおいて3,334千円、法人共通において1,452千円発生しております。

(20) 寄附金の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
2,738,167	362,304	12,022	251,068	36,869	200	-	17,880	2,806,474	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
法人共通	694,111	409	うち現物寄附： 511,000 千円 2 件
美術学部	125,715	409	うち現物寄附： 21,873 千円 76 件
音楽学部	59,525	155	うち現物寄附： 4,441 千円 16 件
その他	66,218	7,763	うち現物寄附： 45,952 千円 7,303 件
合 計	945,570	8,736	うち現物寄附： 583,266 千円 7,397 件

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	26	-	16	9
	間接経費	1	-	0	0
地方公共団体	直接経費	-	28,365	28,365	-
	間接経費	-	6,487	6,487	-
独立行政法人	直接経費	10,296	247,974	235,184	23,086
	間接経費	8,445	74,220	60,185	22,479
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	7,668	11,279	18,368	579
	間接経費	1,115	2,008	2,987	136
その他	直接経費	8,642	21,389	21,200	8,830
	間接経費	138	2,992	2,368	762
合 計	直接経費	26,633	309,008	303,135	32,505
	間接経費	9,701	85,707	72,029	23,379

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	3,040	9,094	10,049	2,085
	間接経費	68	990	1,059	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	3,040	9,094	10,049	2,085
	間接経費	68	990	1,059	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	53,895	53,895	-
	間接経費	-	191	191	-
地方公共団体	直接経費	-	120,420	120,420	-
	間接経費	-	23,123	23,123	-
独立行政法人	直接経費	-	700	650	49
	間接経費	-	70	22	47
国立大学法人	直接経費	-	94	-	94
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	3,981	89,336	90,538	2,779
	間接経費	-	36,583	36,493	89
その他	直接経費	11,218	177,595	173,277	15,537
	間接経費	5,935	22,941	23,281	5,595
合 計	直接経費	15,200	442,042	438,782	18,460
	間接経費	5,935	82,909	83,112	5,732

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術図書	(6,301) -	4	日本学術振興会
基盤研究(A)	(12,900) 3,870	9	日本学術振興会
基盤研究(B)	(37,777) 11,243	30	日本学術振興会
基盤研究(C)	(31,320) 9,396	56	日本学術振興会
研究活動スタート支援	(3,200) 960	3	日本学術振興会
若手研究	(29,350) 8,805	34	日本学術振興会
若手研究(A)	(2,400) 720	1	日本学術振興会
若手研究(B)	(3,900) 1,170	11	日本学術振興会
新学術領域研究(研究領域提案型)	(1,400) 420	2	日本学術振興会
挑戦的研究(開拓)	(4,900) 1,470	1	日本学術振興会
挑戦的研究(萌芽)	(11,850) 3,555	12	日本学術振興会
特別研究員奨励費(DC1)	(3,400) -	4	日本学術振興会
特別研究員奨励費(DC2)	(2,300) -	3	日本学術振興会
特別研究員奨励費(PD)	(4,700) 1,410	6	日本学術振興会
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化B)	(2,900) 870	3	日本学術振興会
合 計	(158,599) 43,889	179	

(注1). 間接経費相当額を記載し, 直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
現金	9,252	
預金	4,281,126	
合計	4,290,379	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預金種別	金額	備考
普通預金	4,238,505	
定期預金	42,621	
合計	4,281,126	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

相手先	金額	備考
南海ビルサービス(株)東京支店	23,989	
(株)エイワ建設	16,604	
(株)文昌堂	11,608	
酒寄電気工業(株)	10,395	
その他	716,584	
小計	779,181	
リース未払金	72,312	
合計	851,493	

(預り金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
古美術研究旅行積立金	61,291	
東北写生旅行積立金	4,335	
その他	300,579	
合計	366,206	

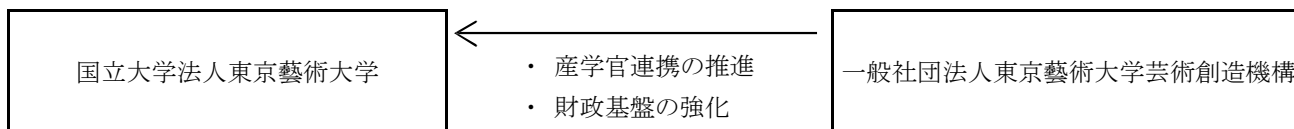
(26) 関連公益法人等に関する明細

(1) 関連公益法人等の概要

① 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の名		
一般社団法人 東京藝術大学 芸術創造機構	芸術、文化、教育及び研究等の分野にかかわる次の各号の事業を実施。 1.受託事業 2.教育・研修事業 3.コンサルティング事業 4.前各号に掲げる業務事業のほか、当法人の目的を達成するために適当と認められる事業	国立大学法人 東京藝術大学 財務基盤の強化	代表理事 常務理事 理事	佐野 靖 中村 政人 松岡 正和	学長特命 (社会連携担当) 美術学部絵画科教授 事務局長

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

当機構は令和2年10月に設立し、6月末を決算としているため、開示すべき会計情報は存在しません。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細及び運営費及び事業費に充てるため、当該事業年度において負担した会費、負担金等は該当ありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。